

事業所長 殿

公示 第492号

令和1年7月19日

東洋水産健康保険組合

理事長 小倉 清孝



平成30年度 事業報告及び財産目録の公示について

標記の件について、令和1年7月19日に開催された
第115回組合会にて可決しましたので公示致します。

記号番号

東642

平成30年度

事業報告書

東洋水産健康保険組合

平成30年度 事業報告書

記号番号

東642

第1 事業概要

当年度における健康保険組合を取り巻く環境は、健康保険料収入が伸び悩む中、高齢者医療の支援金及び納付金等の重い負担や、高額医薬品の導入などに加え、重症化予防に向けた保健事業の充実などにより、収支的に厳しい状況が依然として続いております。

当健康保険組合では、一般医療費及び高齢者医療費の負担金等を削減すべく、今まで以上に積極的な保健事業を推進してきました。その結果、保険給付費の減少により経常収支は16,162千円の黒字となり、総資産は前年度に比べ91,285千円増加し、843,239千円となりました。

(一般勘定)

当年度における当健康保険組合の保険料収入は、当初予算2,959,750千円に対し約134,889千円減少の2,824,861千円となり、収入合計額は2,981,715千円となりました。

支出につきましては、保険給付費が前年比96.8%の1,268,367千円で42,442千円の減少、納付金等は前期高齢者納付金が大幅に増え、前年比129.7%の1,391,470千円で318,678千円の増加で、支出合計額は2,847,937千円となり、収入支出差引額は131,778千円となりました。但し、前年度繰越金210,843千円などを除いた経常収入支出差引額は16,162千円でした。

(介護勘定)

介護勘定におきましては、収入額276,762千円(前年比98.4%)、支出額261,136千円(前年比100.8%)となり、収入支出差引額は32,997千円となりました。

第2 庶務の概要

1. 事務所

所在地	摘要
東京都港区港南2丁目13号40番	

2. 組合会

開会 年月日	議決又は報告事項の件名	議決又は 報告事項 の概要	議員の出席 状況		議決又は報 告の結果	
			出席	欠席	可	否
H30.2.8	組合規約の一部変更に関する件		18	2	18	0
	平成30年度 一般保険料率変更に関する件		18	2	18	0
	平成30年度 収入支出予算に関する件		18	2	18	0
	平成30年度 事業計画に関する件		18	2	18	0
	第3期データヘルス計画に関する件		18	2	18	0
H30.7.23	平成29年度 事業報告に関する件		18	2	18	0
	平成29年度 収入支出決算に関する件		18	2	18	0
	平成29年度 決算残金処分に関する件		18	2	18	0
	平成29年度 予算流用及び予備費充当の件		18	2	18	0
	監事による監査の件		18	2	18	0
	健康保険組合の現状報告		18	2	18	0
	第112回組合会の一部数値修正の報告		18	2	18	0

3. 議員及び理事

種別	議員			理事			任 期
	定員	現員	欠員	定員	現員	欠員	
選定	10	10	0	4	4	0	平成28年8月21日から 平成31年8月20日まで
互選	10	10	0	4	4	0	平成28年8月21日から 平成31年8月20日まで
計	20	20	0	8	8	0	

第3 事業主、事業所、被保険者等の状況

種別	前年度末	本年度		本年度末	
		増	減		
事業主数	18	0	0	18	
事業所数	29	0	0	29	
被保険者数	男	2,910人	24人	2,934人	
	女	2,437人		31人	2,406人
	計	5,347人	24人	31人	5,340人
被扶養者数	3,527人		97人	3,430人	
介護保険第2号被保険者	3,799人		6人	3,793人	
平均標準報酬月額	男	532,963円		512,326円	
	女	274,333円		270,840円	
	平均	416,824円		404,106円	
総標準賞与額(年間合計)	211,865,000円			216,396,000円	

第4 保険給付の概要

平成30年度の保険給付費は、被保険者、被扶養者ともに療養費給付費の減少により総額で12億6,836万円と対前年3.3%減となり、被保険者1人当たりの給付額は、対前年3.6%減となった。保険給付費の内訳は、法定給付費が12億3,138万円と総額の97%とその大部分を占め、残りの付加給付費は3,697万円であった。

1. 保険給付費の動向

種別	金額(千円)			被保険者1人当たり額(円)		
	H28年度	H29年度	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度
保険給付費	1,406,600	1,310,812	1,268,367	259,186	243,103	234,405
保険料収入	2,611,624	2,676,638	2,824,861	481,228	496,409	522,059
保険給付費/保険料収入	53.90%	49.00%	44.90%			

2. 法定給付費の内訳

種別	金額(千円)			被保険者1人当たり額(円)			
	H28年度	H29年度	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	
被保険者	療養費給付費	631,889	576,501	562,235	116,434	106,918	103,906
	一部負担減免額	0	0	0	0	0	0
	入院時食事・生活療養費	3,208	1,793	1,411	591	333	261
	療養費	4,488	4,367	4,802	827	810	887
	訪問看護療養費	0	39	0		7	
	傷病手当金	72,380	90,675	76,262	13,337	16,817	14,094
	埋葬諸費	450	250	300	83	46	55
	出産育児一時金	21,849	19,294	21,398	4,026	3,578	3,955
	出産手当金	34,554	28,891	32,266	6,367	5,358	5,963
被保険者計	768,818	721,810	698,674	141,665	133,867	129,121	
被扶養者	家族療養費	432,655	410,010	412,646	79,723	76,040	76,261
	家族減免額	0	0	0	0	0	0
	家族訪問看護療養費	193	1,768	1,491	36	328	276
	第二家族療養費	3,203	3,403	3,431	590	631	634
	家族埋葬料	50	200	300	9	37	55
	家族出産育児一時金	18,438	19,539	17,757	3,397	3,624	3,282
	被扶養者計	454,539	434,920	435,625	83,755	80,660	80,508
高齢	高齢者療養費給付費	45,309	37,359	29,459	8,349	6,929	5,444
高額	高額療養費	102,959	78,211	67,631	18,972	14,505	12,499
	法定給付計	1,371,625	1,272,300	1,231,389	252,741	235,961	227,571

3. 付加給付費の内訳

種別	金額(千円)			被保険者1人当たり額(円)			
	H28年度	H29年度	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	
被保険者	一部負担還元金	19,297	20,432	19,824	3,556	3,789	3,664
	訪問看護療養費付加金	0	8	0	0	1	0
	傷病手当金付加金	0	0	0	0	0	0
	埋葬料付加金	95	70	90	18	13	17
	出産育児一時金付加金	433	427	415	79	79	77
	被保険者計	19,825	20,937	20,329	3,653	3,882	3,757
被扶養者	家族療養費付加金	11,218	14,833	14,172	2,067	2,751	2,619
	家族訪問看護療養費付加金	0	0	0	0	0	0
	家族埋葬料付加金	0	0	0	0	0	0
	家族出産育児一時金付加金	0	0	0	0	0	0
	被扶養者計	11,218	14,833	14,172	2,067	2,751	2,619
高額	合算高額療養費付加金	3,932	2,742	2,477	725	509	458
	付加給付計	34,975	38,512	36,978	6,445	7,142	6,834

第5 直営医療機関及び指定医療機関

1 直営医療機関 該当なし

2 指定医療機関 該当なし

第6保健事業

予算科目	事業分類注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	実施状況・時期			評価注2)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査事業	3,4	特定健康診査(被保険者)	事業主と健診を共同実施することにより、被保険者の健診結果(法定項目)を共有する。 (案内回数:2回/年、受診率:95%)	-	全て	男女	40	~	74	基準該当者	139	任継に加入直後に案内。	本人に直接、案内している。	加入後、一度も健診を受診していない対象者へのアプローチ方法	5
	3,4	特定健康診査(被扶養者)	生活習慣病健診ならび人間ドックに併せて実施。 (案内回数:2回/年、受診率:40%)	-	全て	男女	40	~	74	基準該当者	3,601	対象者全員に6月に案内。11月に未受診者に再案内。	事業者側からの被保険者を通して受診勧奨の通知をし、健保からは直接、被扶養者に対して案内を送付することで、双方から勧奨している。	加入後、一度も健診を受診していない対象者へのアプローチ方法。一部の事業所(本社管轄)では、受診勧奨を促す担当者がいないため、健保主体で案内する方向になり、後手の対応になる。	5
特定保健指導事業	4	特定保健指導	メタボリックシンドローム該当者、予備群へ委託業者による保健指導を実施する。 参加勧奨を強化。 実施率:39%	-	全て	男女	40	~	74	基準該当者	2,545	10月以降受診勧奨	事業所との協力により、当組合内で決めた基準に該当した対象者は、受診してもらう方向になった上に一部の事業所では、就労時間帯での実施体制ができた	途中離脱者が発生する。	5
保健指導宣伝	2,5	健保ニュース発行	健保より定期的に発行し健康に関する意識付けを図る。 (年2回の配布)	被保険者・被扶養者	全て	男女	18	~	74	全員	421	紙ではなく、ホームページに掲載して対応する形をとった。	初めての試みであったが、紙での配布をホームページ掲載に替えることで実施できた。	ホームページアクセス数が大きくは増加していないため、より幅広い層に浸透していくには、他の媒体なども検討していく必要がある。	5
	2,5	健保ホームページ	健保組合のしくみ、健保からのお知らせ公示、各種申請書等を提供。	被保険者・被扶養者	全て	男女	18	~	74	全員	2,256	24時間365日アクセス可能なwebサイトとして、健保組合のしくみ、健保からのお知らせ公示、各種申請書等を提供している。	インターネットの時代において、健保HPを持っていることは、電話での問合せ数の低減などにも役立っており、年々アクセス数は増加している。	Webサイトにアクセスした後、申請書は紙媒体での申請が多く、まだ自動化の余地は多く残っている。	5
疾病予防	3,4	生活習慣病予防健診(被保険者)	事業所が行う定期健診(30歳および35歳以上) 案内回数:2回/年 受診率:95%	-	全て	男女	30	~	74	基準該当者	8,151	受診者数:3,457名	事業所から本人に直接、案内している。	加入後、一度も健診を受診していない対象者へのアプローチ方法。	4
	3	生活習慣病予防健診(被扶養者)	特定健康診査を含めた健診で40歳以上の被扶養者に対し、実施。 (案内回数:2回/年、受診率:40%)	被保険者・被扶養者	全て	男女	40	~	74	全員	4,510	受診者数:1,129名	事業者側からの被保険者を通して受診勧奨の通知をし、健保からは直接、被扶養者に対して案内を送付することで、双方から勧奨している。	加入後、一度も健診を受診していない対象者へのアプローチ方法。一部の事業所(本社管轄)では、受診勧奨を促す担当者がいないため、健保主体で案内する方向になり、後手の対応になる。	4

予算科目	事業分類注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	実施状況・時期			評価注2)
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	2,3	人間ドッグ	健診費用の一部補助。特定健診が含まれる。 案内回数：2回/年 受診率：80%	被保険者・被扶養者	全て	男女	35 ~ 74	全員	8,645	受診者数：本人 309名、被扶養者 165名	加入者の意識向上により、毎年、継続的に増加。	提携機関と提携外との補助額が近いので、差別化ができていない。 (令和1年度より補助額を差別化実施)	3
	2,3	脳ドッグ	3年に1度、35,000円補助 案内回数：2回//年	被保険者・被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	4,318	受診者数：本人 109名、被扶養者 43名	3年に一度の35,000円の補助	受診できる機関が少ない。補助の周知不足。	3
	3	がん検診（胃・大腸）	事業主が実施する定期健診もしくは人間ドッグの必須項目に含まれている（30,35歳以上の被保険者）。年に一度実施する生活習慣病健診もしくは人間ドッグの必須項目となっている（40歳以上の被扶養者） 案内回数：2回/年、受診率90%	-	全て	男女	35 ~ 74	基準該当者	3,601	受診者数：3,866名	被保険者に対しては、事業所から本人に直接、案内している。被扶養者に対しては、事業者側からの被保険者を通して受診勧奨の通知をし、健保からは直接、被扶養者に案内を送付することで、双方から勧奨している。	未受診の被扶養者の関心が低い、	4
	3	がん検診（前立腺）	事業主が実施する定期健診もしくは人間ドッグの必須項目に含まれている（50,55歳以上の被保険者）年に一度実施する生活習慣病健診もしくは人間ドッグの必須項目となっている（50,55歳以上の被扶養者）。案内回数：2回/年、受診率90%	-	全て	男性	50 ~ 74	基準該当者	1,611	受診者数：被保険者 719名、被扶養者6名	50歳以上に対して、全額補助	特になし	3
	3	がん検診（乳がん・子宮がん）	年に1度25歳以上の受診者にそれぞれ、4,000円補助。 案内回数：2回/年 受診率：70%	-	全て	女性	25 ~ 74	基準該当者	5,517	①乳がん：本人 1,139人、被扶養者281人 ②子宮がん：本人176人、被扶養者245人	被保険者は、一部の事業所での集団健診の際に受診	集団健診での受診出来ない事業所及び被扶養者への受診促進が必要	4
	3,4,5,6	重症化防止	健康診断実施の結果、精密検査および要治療となった従業員に対し、産業医および保健師と連携して（面談を実施等）、医療機関への受診率を上げる。 案内回数：2回/年	-	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	1,152	健診結果後、随時案内。	事業所、保健師、組合からの受診喚起。	面談の目的、意義の必要性の周知。	5
	4	重症化予防プログラム	メタボ系疾患の重症化リスクのある対象者へ通院勧奨だけでなく生活習慣改善指導を含む、プログラムを提供。 参加率：20%	-	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	0	実施なし	なし	事業所の連携が必要。	1
	2	情報提供	健診結果閲覧および、健康状態に合わせた健康に関する情報を取得可能なWebサイト。また健診結果閲覧やコラム読了等でインセンティブポイントを付与	被保険者・被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	838	10月の健康管理事業推進委員会時に全事業所の担当者向けに案内。加えて一部の事業所の訪問時に担当者を通して案内。	薬の斡旋用として活用すると割安になる。 健診結果閲覧の訴求。 医療費閲覧の情報提供。 アプリを使ったウォーキングイベントの案内により登録率UP。	ID登録作業が複雑	1
	8	健康プログラム	活動量計を配布し、歩数競争等を実施。また体組成計と自動連携して、Web上に自身の体組成を登録し、時系列で確認することが可能。（利用率：10%）	被保険者・被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	4,479	利用者504名	インセンティブ（賞品）を実施	イベント後は、利用者が減少	4
	5	健康セミナー	事業所と共同実施。 対象事業所の加入者のうちの参加率：20%	被保険者・被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1,348	延べ11事業所にて実施	各事業所に合ったテーマに沿って受講。就業中の開催で受講者も多く、意識づけができた。	製造部門の事業所では、大半の受講者数を達成するには、事業所の協力が必要。	5
体育奨励	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
直営保養所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

予算科目	事業分類注1)	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	実施状況・時期			評価注2)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
その他	8	健康管理事業推進委員会	委員会の開催を最低1回実施	被保険者・被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	549	全事業所の健康管理担当者を集め、健康管理事業推進委員会を10/24に開催した。	事業所の健康管理担当者が集まることができた。 毎年、年に1回実施されるオフィシャルな会合という位置づけを維持している。 産業医の話から、健保組合の医療費の現状まで伝えることができた。	1日の会議ではあるものの、年々内容が増加しており、各担当者が事業所に持ち帰り、事業所内で共有できる範囲を超えている。	5
	1,6	ホワイト500取得支援とラインケア体制構築支援	産業医が特定の事業所を複数回訪問することで、ラインケア体制やホワイト500取得へ向けた健康経営推進体制を構築していく。 (事業所数：3事業所)	被保険者・被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	856	1年間を通じて、定期的に事業所を担当の保健師が訪問し、従業員の健診後の面談を実施するとともに、ラインケア体制構築のための支援を行う。	3事業所というスモールスタートで始めたこともあり、手厚い指導が可能で、一部事業所はホワイト500を取得できる状況になっている。	1事業所にかけられる工数が多く、他事業所へと広めていくのに時間を要する。	4
	1	事業主との健康課題分析結果のデータ共有（健康スコア）	社員の健康状態をスコア化したものを提示し、改善策を検討する会議を定期開催する。（全体の組織数の30%）	被保険者・被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	-	健康管理事業推進委員会にて、全事業所へ展開した。また一部事業所については、事業所訪問を行い、現状の課題や解決方針について議論し、目標を設定した。	昨年より実施している施策であり、事業所の理解が高まっている。今までは健保単位での健康状態の説明が多かったが、事業所単位で集計されるために、説明内容が身近に感じられやすくなっている。	健康スコアを作成して、配布した後、健康改善目標を立てるが、それを目指して何らか施策を事業所内で実行している事業所が少ない。	4
	2	データヘルス計画およびその振り返り	レセプト、健診結果情報等を活用、分析し、事業主と連携。毎年振り返りを実施。 (年1回)	被保険者・被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	-	データヘルス計画の振り返りと称して、レセプトデータや健診データを分析し、一部を事業所と連携している。	前年も同様のことを実施していたため、問題なく遂行できた。	分析をして現状は確認できるものの、保健事業施策の実施結果であるのかどうか、確認できていない部分が多くある。	5
	2,5	衛生管理者研修	事業主とのコラボヘルスの促進へむけて、衛生管理者に対する研修を実施。健康保険組合の健康課題および、保健事業に関する理解を深めてもらう。（年間参加者：25名）	-	全て	男女	18	～	74	基準該当者	322	事業主とのコラボヘルスの促進へむけて、衛生管理者に対する研修を実施。健康保険組合の健康課題および、保健事業に関する理解を深めてもらう。（年間参加者：16名）	毎年健保組合主催で実施している事業であり、事業主より理解がある。	本来であれば、衛生管理者は事業主側で設置する義務があるものであり、健保組合ではなく、事業主側で管理・教育すべきである。	4
	7	ジェネリック対策	一定額以上の削減ができる方に対して差額通知を送付。 案内回数：2回/年 転換率：70%	被保険者・被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	0	差額通知の送付は実行できていないが、ホームページ上で利用促進につながる案内をしている。	なし	なし	4
	8	インフルエンザ予防接種	一部費用補助（1人2,000円まで補助）	被保険者・被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	8,507	集団予防接種のピークの時期が10月、11月	集団接種を実施する事業所が増えた。	予防意識がない加入者への対応。	5
予算措置なし	-	-	-	-	-	-	～	-	-	-	-	-	-	-	-

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 40%未満 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

第7 決算残金処分

1. 一般勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	2,981,715,428円	準備金	0円
支出決算額	2,849,936,667円	別途積立金	80,284,567円
差引残額	131,778,761円	翌年度繰越金	51,490,000円
		財政調整事業繰越金	4,194円

2. 介護勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	284,332,884円	準備金	13,118,006円
支出決算額	261,135,878円	翌年度繰越金	10,079,000円
差引残額	23,197,006円		

第8 財産の移動状況

1. 一般勘定

種別	2017年度末現在	2018度中移動		2018年度末現在
	金額	増 金額	減 金額	金額
準備金	393,875,000円	1,966,000円	1,966,000円	393,875,000円
別途積立金	305,220,425円	80,284,567円	0円	385,504,992円
その他財産	453,601円		151,201円	302,400円
合計	699,549,026円	82,250,567円	2,117,201円	779,682,392円

2. 介護勘定

種別	2017年度末現在	2018度中移動		2018年度末現在
	金額	増 金額	減 金額	金額
準備金	52,404,839円	13,118,006円	0円	65,522,845円

決算残金処分については、一般勘定の収支差引額131,778,761円のうち、80,284,567円を別途積立金として貯蓄し、51,490,000円を平成31年度へ繰越、4,194円を財政調整事業繰越金として残金処分致します。

介護勘定の収支残金、23,197,006円のうち、13,118,006円を準備金として貯蓄、残り10,079,000円を令和1年度へ繰越金として処分致します。

第9 組 合 債

な し

第10 その他重要な事項

な し

以上のおりご報告いたします。

令和1年8月2日

東洋水産健康保険組合
理事長 小 倉 清 孝

東洋水産健康保険組合財産目録

1.一般勘定

平成31年3月31日現在

種別		数量	金額又は価格	備考	
準備金	金員	銀行預金	379,416,000		
		郵便貯金	0		
		計	379,416,000		
	その他	支払基金委託金	14,459,000		
		計	14,459,000		
	合計			393,875,000	
別途積立金	金員	銀行預金	385,504,992		
		郵便貯金	0		
			0		
		計	385,504,992		
	その他				
		計	0		
合計			385,504,992		
その他財産	備品		302,400		
総計			779,682,392		

2.介護勘定

平成31年3月31日現在

種別		数量	金額又は価格	備考	
準備金	金員	定期預金	0		
		普通貯金	65,522,845		
			0		
		計	65,522,845		
	その他				
		計	0		
	合計			65,522,845	